

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	小学校給食費無償化事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的負担軽減のため、小学生の学校給食費の無償化を実施する。※教職員は除く。 ②市立小学校に通う児童の学校給食費(3か月分)及び事務費 ③4,490円(小学生1か月分給食費)×1,959人×3か月＝26,388,000円 収納管理システム改修手数料 878,000円 ◆合計27,266,000円 ④小学生を養育する保護者	R7.10	R7.12